

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 雄治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

TEL 06-6442-0951
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,565	13.2	254	—	138	—	35	—
21年12月期	8,448	△20.4	△311	—	△386	—	△646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	2.02	—	0.9	1.2	2.7
21年12月期	△36.29	—	△14.7	△3.0	△3.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △8百万円 21年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,514	4,435	37.2	219.95
21年12月期	12,798	4,744	32.2	231.55

(参考) 自己資本 22年12月期 3,914百万円 21年12月期 4,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	359	△992	258	1,050
21年12月期	117	56	452	1,460

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	99.0	0.9
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		35.6	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	△17.2	90	140.7	70	—	30	—	1.69
通期	8,500	△11.1	300	18.1	250	81.0	100	178.2	5.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 18,688,540株 21年12月期 18,688,540株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 889,301株 21年12月期 865,354株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,837	8.1	5	—	△40	—	36	—
21年12月期	6,325	△19.2	△319	—	△371	—	△721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	2.03	—
21年12月期	△40.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	9,569	4,078	4,078	4,157	42.6	229.13	233.27	
21年12月期	9,631	4,157	4,157	4,157	43.2	233.27	233.27	

(参考)自己資本 22年12月期 4,078百万円 21年12月期 4,157百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、中国等の新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急経済対策の効果等により、一部で円高による悪影響が表れているものの回復基調で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては、住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましては、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管等の原価低減策や人件費抑制等の固定費削減策を実施いたしました。さらに、新たな事業活動として期初から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は9,565百万円（前期比13.2%増）となり、経常利益は前年度に実施しました早期退職等の総人件費抑制の効果もあり、138百万円（前期は386百万円の経常損失）となりました。特別損益の部におきまして、株価下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失が発生しましたが、子会社株式売却益や退職給付制度改定益等の特別利益の計上や法人税等調整額の計上を行ったこと等により35百万円の当期純利益（前期は646百万円の当期純損失）となりました。

なお、自動車・家電等部品関連事業を担当しておりました近江ニスコ工業㈱（連結子会社）は平成22年12月に当社出資分の全てを譲渡したため、連結の範囲から外れることになりました。これは当社グループの経営資源を「建築用ファスナー及びツール」「太陽光発電パネル組立」及び「中国国内向け製品」の3つの柱に集中させることを目的とするものであります。

(事業の種類別セグメントの概況について)

《建築用ファスナー及びツール関連事業》

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、住宅ローン金利優遇策や住宅版エコポイント制度等の住宅需要刺激策の効果もあり、前年に比べ3%増という回復基調で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することが出来ました。その結果、外部売上高は6,770百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は180百万円（前期は230百万円の営業損失）となりました。

《自動車・家電等部品関連事業》

自動車業界並びに家電業界につきましては、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年比で21%の増加となりました。

このような需要増に対して、供給体制を整えとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は2,783百万円（前期比31.5%増）となり、営業利益は168百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

(所在地別セグメントの概況について)

《日本》

日本国内は、自動車市場の回復、建築用ねじの拡販及び太陽光発電パネル組立事業の開始等により、外部売上高は9,170百万円（前期比12.9%増）となり、営業利益は239百万円（前期は286百万円の営業損失）となりました。

《中国》

中国現地法人につきましては、日系自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことにより、外部売上高は383百万円（前期比20.1%増）となり、営業利益は120百万円（前期は0.5百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にはあるものの、政府の景気刺激策の終了等の影響で需要が減退し、企業業績や雇用環境の停滞、為替相場の変動等の不安要素も存在しており、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」につきましては、長期的にも市場拡大が望めない中、現場に密着した営業活動を積極的に行い、中国現地法人を含めた生産・物流体制の再構築を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを

提供してまいります。

また、今年度に開始した太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応出来る生産体制を確実に構築してまいります。近い将来には連結範囲外となった近江ニスコ工業㈱の業績数値をカバーする規模に成長することを見込んでおります。

なお、次期の連結業績につきましては、近江ニスコ工業㈱が連結外となる影響で売上高は8,500百万円に減少いたしますが、原価低減及び経費削減策等を実施することで経常利益は250百万円、当期純利益は100百万円となる計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は2,284百万円減少の10,514百万円となりました。これは連結子会社であった近江ニスコ工業㈱が連結の範囲から外れたことが主な要因であります。

負債につきましても、同様に連結子会社の減少により、負債合計は同比1,975百万円減少の6,078百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により、純資産合計は同比308百万円減少の4,435百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ410百万円減の1,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは359百万円の収入（前期は117百万円の収入）となりました。これは減価償却費や投資有価証券評価損等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは992百万円の支出（前期は56百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出や投資有価証券及び固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは258百万円の収入（前期は452百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの増資払い込み等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率（％）	39.3	36.6	35.0	32.2	37.2
時価ベースの自己資本比率（％）	37.4	23.7	14.6	14.3	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.1	-	9.9	47.1	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	-	6.3	1.5	4.6

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

なお、平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益

は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当は年間2円（期末配当2円）となる予定であります。

また、次期の配当も年間2円（期末配当2円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市況価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っており、さらに中国国内における住宅建築事業を開始いたしました。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、リスクの軽減に努めてまいります。

依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,370百万円で、当社グループ全体の売上高の24.8%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループは中国現地法人での事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

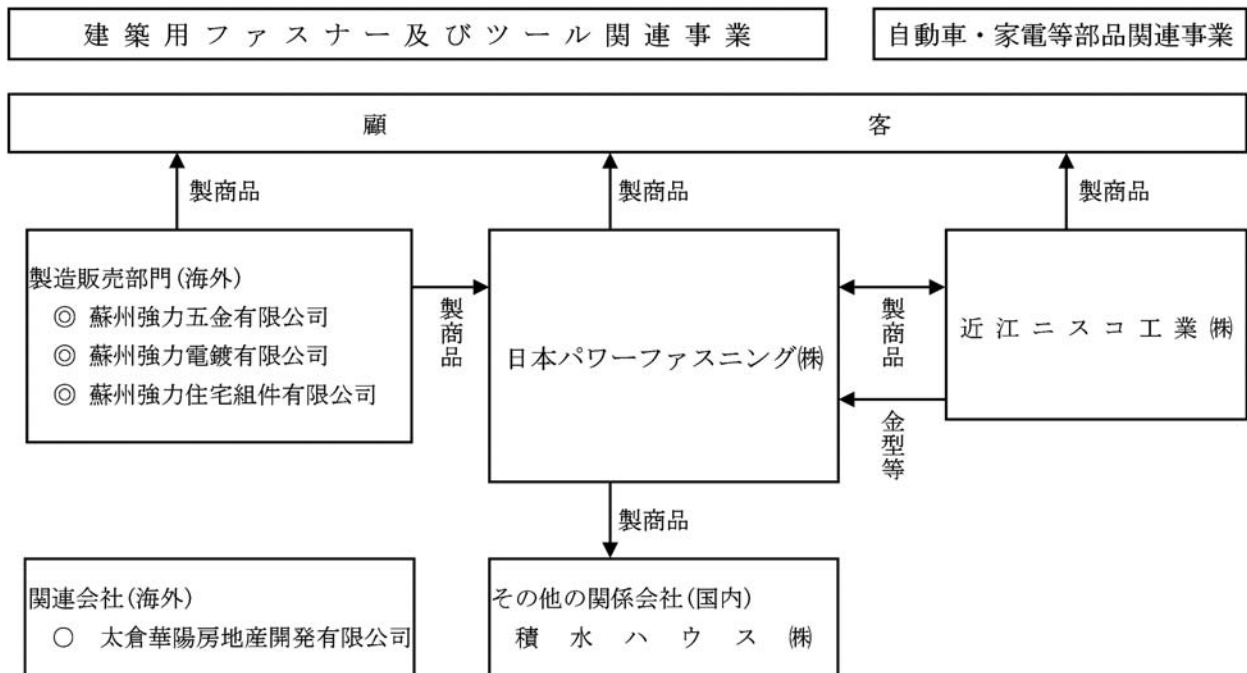
(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。

（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司

(2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。

（主要な会社）近江ニスコ工業㈱

事業の系統図



(注) 印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

(連結子会社の異動)

前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付けで当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

また、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱は、当連結会計年度において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、お客様の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、最適設計のファスナーとツールを提供し、住宅、建設土木等の作業の省力化によるトータルファスニングコストの低減に貢献し、日本最大の総合ファスニングメーカーを目指してまいります。

また、事業活動を通じて地球環境保全、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては「ROA（総資産営業利益率）10%」を目標に掲げ、グループの効率経営の促進に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期の経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき当面の重要課題として以下の3点に取り組んでまいります。

収益体質の確立

急激な市場の収縮による業績悪化に対し、中国への生産シフトを中心とした原価低減及び経費の徹底的な見直しを行い、省力化工具や環境配慮型商品等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させることにより、業績の回復に全力で取り組む。

新たな成長事業の確立

新たな成長事業として開始いたしました中国での住宅建築事業及び国内での太陽光発電パネル組立事業について本格活動に移行させ、収益の柱として確立させる。

強固な企業基盤の確立

企業の社会的責任への積極的な取り組みとコンプライアンスも含めた内部統制システムの強化を行い、かつ、次世代の社員育成に取り組む、より強固で継続的な企業基盤を確立する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,966	1,050,287
受取手形及び売掛金	⁷ 2,616,791	⁷ 1,915,153
電子記録債権	-	554,495
商品及び製品	1,232,177	1,095,199
仕掛品	332,360	275,409
原材料及び貯蔵品	554,829	552,107
繰延税金資産	8,987	70,446
その他	588,762	156,654
貸倒引当金	11,921	7,830
流動資産合計	6,782,954	5,661,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 6} 3,872,536	² 3,239,715
減価償却累計額	2,258,277	2,054,410
建物及び構築物(純額)	1,614,258	1,185,305
機械装置及び運搬具	3,487,491	3,118,179
減価償却累計額	2,278,612	2,132,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,879	985,498
工具、器具及び備品	678,198	637,036
減価償却累計額	572,313	547,770
工具、器具及び備品(純額)	105,885	89,266
土地	^{2, 5, 6} 1,780,215	^{2, 5} 1,326,699
リース資産	29,938	169,715
減価償却累計額	4,330	13,988
リース資産(純額)	25,607	155,727
建設仮勘定	107,010	40,224
有形固定資産合計	4,841,856	3,782,720
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 768,216	^{1, 2} 543,237
長期貸付金	2,250	1,750
関係会社長期貸付金	-	271,215
繰延税金資産	80,390	-
その他	228,353	172,141
貸倒引当金	23,839	25,010
投資その他の資産合計	1,055,371	963,332
固定資産合計	6,015,913	4,852,252
資産合計	12,798,868	10,514,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,785	1,236,364
短期借入金	² 2,358,868	² 1,671,373
1年内返済予定の長期借入金	² 809,246	² 767,538
未払金	216,798	208,419
リース債務	41,778	65,025
未払法人税等	26,375	29,209
賞与引当金	7,390	-
設備関係支払手形	32,115	47,439
その他	261,981	106,149
流動負債合計	5,326,340	4,131,519
固定負債		
長期借入金	² 2,251,621	² 1,559,131
リース債務	66,649	144,820
繰延税金負債	39,165	-
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 191,276	⁵ 148,581
退職給付引当金	147,308	21,057
役員退職慰労引当金	31,652	-
その他	322	73,501
固定負債合計	2,727,995	1,947,091
負債合計	8,054,336	6,078,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,638,786
利益剰余金	284,942	64,123
自己株式	149,579	152,127
株主資本合計	4,004,394	4,100,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,938	79,033
土地再評価差額金	⁵ 60,906	⁵ 2,078
為替換算調整勘定	27,788	104,691
評価・換算差額等合計	122,634	185,802
少数株主持分	617,503	520,585
純資産合計	4,744,532	4,435,565
負債純資産合計	12,798,868	10,514,175

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,448,974	9,565,929
売上原価	1, 3 6,642,235	1, 3 7,291,445
売上総利益	1,806,738	2,274,484
販売費及び一般管理費	2, 3 2,118,348	2, 3 2,020,369
営業利益又は営業損失()	311,609	254,114
営業外収益		
受取利息	1,432	9,435
受取配当金	5,321	8,262
為替差益	12,356	-
助成金収入	15,183	4,492
その他	14,615	9,634
営業外収益合計	48,909	31,825
営業外費用		
支払利息	79,384	78,818
売上割引	4,478	4,338
為替差損	-	31,005
手形売却損	5,979	4,217
休止固定資産減価償却費	25,827	11,422
持分法による投資損失	629	8,252
その他	7,737	9,801
営業外費用合計	124,037	147,855
経常利益又は経常損失()	386,737	138,084
特別利益		
子会社株式売却益	-	123,909
退職給付制度改定益	-	61,786
固定資産売却益	4 56,193	-
退職給付制度一部終了益	26,598	-
その他	6 14,581	6 21,777
特別利益合計	97,373	207,473
特別損失		
投資有価証券評価損	-	238,692
減損損失	5 1,046	5 1,322
特別退職金	103,533	-
たな卸資産評価損	1 90,947	-
その他	7 12,201	7 4,644
特別損失合計	207,728	244,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497,092	100,897
法人税、住民税及び事業税	6,625	97,367
法人税等調整額	157,193	72,800
法人税等合計	163,818	24,566
少数株主利益又は少数株主損失()	13,998	40,380
当期純利益又は当期純損失()	646,912	35,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
前期末残高	1,888,916	1,888,916
当期変動額		
欠損填補	-	250,130
当期変動額合計	-	250,130
当期末残高	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
前期末残高	462,083	284,942
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
欠損填補	-	250,130
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失()	646,912	35,950
当期変動額合計	707,018	349,066
当期末残高	284,942	64,123
自己株式		
前期末残高	148,740	149,579
当期変動額		
自己株式の取得	838	2,547
当期変動額合計	838	2,547
当期末残高	149,579	152,127
株主資本合計		
前期末残高	4,752,259	4,004,394
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失()	646,912	35,950
自己株式の取得	838	2,547
当期変動額合計	707,857	96,388
当期末残高	4,004,394	4,100,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,524	33,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,463	112,972
当期変動額合計	114,463	112,972
当期末残高	33,938	79,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,226	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,226	-
当期変動額合計	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	60,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,443	62,984
当期変動額合計	24,443	62,984
当期末残高	60,906	2,078
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,734	27,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,523	132,479
当期変動額合計	29,523	132,479
当期末残高	27,788	104,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,022	122,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,656	308,436
当期変動額合計	179,656	308,436
当期末残高	122,634	185,802
少数株主持分		
前期末残高	417,614	617,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,888	96,918
当期変動額合計	199,888	96,918
当期末残高	617,503	520,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,112,852	4,744,532
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失()	646,912	35,950
自己株式の取得	838	2,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,545	405,355
当期変動額合計	328,312	308,967
当期末残高	4,744,532	4,435,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497,092	100,897
減価償却費	415,478	418,636
のれん償却額	3,758	834
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,051	364
特別退職金	103,533	-
退職給付制度一部終了益	26,598	-
退職給付制度改定益	-	61,786
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,897	64,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,456	8,357
受取利息及び受取配当金	6,753	17,698
支払利息	79,384	78,818
持分変動損益(は益)	6,105	10,967
為替差損益(は益)	17,145	32,557
持分法による投資損益(は益)	629	8,252
子会社株式売却損益(は益)	-	123,909
投資有価証券売却損益(は益)	1,230	6,319
投資有価証券評価損益(は益)	1,625	238,692
会員権評価損	910	126
固定資産売却損益(は益)	56,020	-
固定資産除却損	22,479	2,996
たな卸資産評価損	90,947	-
売上債権の増減額(は増加)	40,586	348,744
たな卸資産の増減額(は増加)	538,090	117,763
未収入金の増減額(は増加)	156,932	40,468
仕入債務の増減額(は減少)	320,937	241,809
未払消費税等の増減額(は減少)	17,060	2,746
その他	126,223	159,278
小計	311,828	503,570
利息及び配当金の受取額	6,757	11,229
利息の支払額	83,456	80,369
特別退職金の支払額	102,583	-
法人税等の支払額	15,214	75,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,330	359,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,953	245,215
有形固定資産の売却による収入	410,825	2,667
無形固定資産の取得による支出	1,801	-
投資有価証券の取得による支出	8,962	96,962
投資有価証券の売却による収入	4,350	10,769
関係会社株式の取得による支出	-	79,735
子会社株式の取得による支出	7,637	47,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 366,807
国庫補助金等による収入	11,200	-
貸付けによる支出	-	171,585
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	477	485
差入保証金の解約による収入	465	755
会員権の売却による収入	2,295	3,000
その他	221	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,581	992,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	170,000	23,561
長期借入れによる収入	1,740,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	1,406,502	1,037,888
少数株主からの払込みによる収入	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	838	2,547
配当金の支払額	35,663	-
少数株主への配当金の支払額	3,300	4,400
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853	-
リース債務の返済による支出	30,766	53,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,783	258,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,790	36,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,904	410,678
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,460,966	¹ 1,050,287

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数..... 5 社 連結子会社の名称 近江ニスコ工業㈱ ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱ 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱については、平成21年12月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社を含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いと見做され、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数..... 3 社 連結子会社の名称 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同社の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本等変動計算書は連結しております。</p> <p>また、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱は、当連結会計年度において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いと見做され、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数... 1 社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社を含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いと見做され、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数... 1 社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いと見做され、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>近江ニスコ工業㈱の決算日は3月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,733千円増加し、税金等調整前当期純損失が132,681千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、主に定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、主に定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主に定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>当社は以下の方法によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金 ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>従来、原則法による計算方式により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来からの退職一時金制度を改定し、一定年齢以上の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行したことによるものであり、これに伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員数が31名と減少し、かつ、今後、増加することがないと見込まれ、退職給付債務の重要性が低くなったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が61,786千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,268千円、310,342千円、729,569千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 47,611千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 112,590千円
2. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,001,565千円 土地 1,614,407 投資有価証券 288,395 合計 2,904,368 上記に対する債務 短期借入金 390,348千円 1年内返済予定長期借入金 205,714 長期借入金 1,469,725 合計 2,065,787	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 672,499千円 土地 1,162,213 投資有価証券 133,324 合計 1,968,037 上記に対する債務 短期借入金 33,200千円 1年内返済予定長期借入金 108,000 長期借入金 599,327 合計 740,527
	3. 電子記録債権割引高 350,000千円
	4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 近江ニスコ工業㈱ 52,134千円
5. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。	5. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を364,429千円下回っております。
6. 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240千円	
7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 81,763千円	7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 33,573千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">41,733千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">90,947</td> </tr> </table>	売上原価	41,733千円	特別損失	90,947	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,041千円</td> </tr> </table>	売上原価	40,041千円																		
売上原価	41,733千円																								
特別損失	90,947																								
売上原価	40,041千円																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">732,565千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>荷具・運賃</td> <td style="text-align: right;">249,883</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">173,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,673</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> </table>	賞与・給与手当	732,565千円	賞与引当金繰入額	1,167	荷具・運賃	249,883	賃借料	173,390	減価償却費	48,785	退職給付費用	44,673	役員退職慰労引当金繰入額	8,063	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">652,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>荷具・運賃</td> <td style="text-align: right;">258,268</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> </table>	賞与・給与手当	652,863千円	賞与引当金繰入額	5,656	荷具・運賃	258,268	退職給付費用	36,715	役員退職慰労引当金繰入額	8,357
賞与・給与手当	732,565千円																								
賞与引当金繰入額	1,167																								
荷具・運賃	249,883																								
賃借料	173,390																								
減価償却費	48,785																								
退職給付費用	44,673																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,063																								
賞与・給与手当	652,863千円																								
賞与引当金繰入額	5,656																								
荷具・運賃	258,268																								
退職給付費用	36,715																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,357																								
<p>3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、124,443千円であります。</p>	<p>3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、101,199千円であります。</p>																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,193千円</td> </tr> </table>	土地	56,193千円																							
土地	56,193千円																								
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円								
場所	用途	種類	減損損失																						
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円																						
場所	用途	種類	減損損失																						
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円																						
<p>6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,776</td> </tr> <tr> <td>受取和解金</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> </table>	持分変動益	6,105千円	貸倒引当金戻入益	5,776	受取和解金	2,700	<p>6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> </table>	持分変動益	10,967千円	投資有価証券売却益	6,319	貸倒引当金戻入益	4,491												
持分変動益	6,105千円																								
貸倒引当金戻入益	5,776																								
受取和解金	2,700																								
持分変動益	10,967千円																								
投資有価証券売却益	6,319																								
貸倒引当金戻入益	4,491																								
<p>7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,191千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table>	固定資産除却損		無形固定資産	9,191千円	投資有価証券評価損	1,625	会員権評価損	910	貸倒引当金繰入額	475	<p>7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,518千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	訴訟関連費用	4,518千円	会員権評価損	126										
固定資産除却損																									
無形固定資産	9,191千円																								
投資有価証券評価損	1,625																								
会員権評価損	910																								
貸倒引当金繰入額	475																								
訴訟関連費用	4,518千円																								
会員権評価損	126																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	856	8	-	865
合計	856	8	-	865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	865	23	-	889
合計	865	23	-	889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	利益剰余金	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,460,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,966</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,460,966千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,460,966	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,287</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により近江ニスコ工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,428,271千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,054,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,523,584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">738,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,050,287千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,050,287	流動資産	1,428,271千円	固定資産	1,054,103	資産合計	2,482,374	流動負債	1,523,584	固定負債	738,846	負債合計	2,262,431
現金及び預金勘定	1,460,966千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	1,460,966																								
現金及び預金勘定	1,050,287千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	1,050,287																								
流動資産	1,428,271千円																								
固定資産	1,054,103																								
資産合計	2,482,374																								
流動負債	1,523,584																								
固定負債	738,846																								
負債合計	2,262,431																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,322,700	2,116,718	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,549	135,947	187,497	(187,497)	-
計	6,374,250	2,252,666	8,626,916	(177,942)	8,448,974
営業費用	6,605,002	2,269,484	8,874,487	(113,902)	8,760,584
営業損失()	230,752	16,818	247,570	(64,039)	311,609
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,530,483	2,743,057	11,273,540	1,525,327	12,798,868
減価償却費	314,015	92,476	406,492	8,985	415,478
資本的支出	327,693	56,478	384,171	10,656	394,827

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で41,525千円、自動車・家電等部品関連事業で208千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770,282	2,783,926	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,780	171,664	212,444	(212,444)	-
計	6,811,062	2,955,591	9,766,653	(200,724)	9,565,929
営業費用	6,630,419	2,786,715	9,417,134	(105,319)	9,311,814
営業利益	180,642	168,876	349,519	(95,404)	254,114
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,693,574	425,358	9,118,933	1,395,242	10,514,175
減価償却費	318,940	89,629	408,569	10,067	418,636
資本的支出	314,322	80,514	394,837	-	394,837

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業(株)につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「自動車・家電等部品関連事業」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,119,922	319,497	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,133,913	1,133,913	(1,133,913)	-
計	8,119,922	1,453,410	9,573,332	(1,124,357)	8,448,974
営業費用	8,406,447	1,452,840	9,859,288	(1,098,703)	8,760,584
営業利益又は 営業損失()	286,525	569	285,955	(25,654)	311,609
資産	8,706,810	2,813,298	11,520,108	1,278,760	12,798,868

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、日本で41,733千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,170,403	383,804	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,394,632	1,394,632	(1,394,632)	-
計	9,170,403	1,778,437	10,948,841	(1,382,911)	9,565,929
営業費用	8,931,093	1,658,151	10,589,244	(1,277,429)	9,311,814
営業利益	239,310	120,286	359,596	(105,481)	254,114
資産	6,537,454	2,821,789	9,359,243	1,154,932	10,514,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業(株)につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、所在地別セグメント情報に「日本」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 231円55銭	1株当たり純資産額 219円95銭
1株当たり当期純損失 36円29銭	1株当たり当期純利益 2円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,744,532	4,435,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	617,503	520,585
(うち少数株主持分)	(617,503)	(520,585)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,127,028	3,914,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,823,186	17,799,239

2. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	646,912	35,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	646,912	35,950
期中平均株式数(株)	17,826,103	17,808,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,041	486,511
受取手形	1,074,965	516,086
電子記録債権	-	554,495
売掛金	925,907	1,310,111
商品及び製品	962,033	976,325
仕掛品	176,883	210,462
原材料及び貯蔵品	228,141	300,566
前渡金	5,200	165
前払費用	37,501	30,868
繰延税金資産	-	64,114
未収入金	221,711	54,779
その他	93,771	76,244
貸倒引当金	7,086	7,856
流動資産合計	4,200,070	4,572,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,419,588	2,447,181
減価償却累計額	1,573,816	1,619,579
建物(純額)	845,772	827,601
構築物	364,551	354,661
減価償却累計額	301,939	302,798
構築物(純額)	62,611	51,862
機械及び装置	1,704,358	1,729,547
減価償却累計額	1,304,035	1,402,797
機械及び装置(純額)	400,322	326,750
車両運搬具	3,017	3,017
減価償却累計額	2,924	2,954
車両運搬具(純額)	93	63
工具、器具及び備品	563,670	585,676
減価償却累計額	493,339	521,557
工具、器具及び備品(純額)	70,331	64,118
土地	1,457,396	1,326,699
リース資産	14,431	169,715
減価償却累計額	1,872	13,988
リース資産(純額)	12,559	155,727
建設仮勘定	9,571	12,276
有形固定資産合計	2,858,658	2,765,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
特許権	2,800	2,278
意匠権	1,296	870
その他	4,025	3,898
無形固定資産合計	8,122	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	668,338	387,134
関係会社株式	1,738,328	1,688,766
出資金	20	10
長期貸付金	2,250	1,750
長期前払費用	22,899	16,829
差入保証金	44,716	44,495
会員権	109,940	106,940
その他	2,018	3,349
貸倒引当金	23,839	25,010
投資その他の資産合計	2,564,672	2,224,264
固定資産合計	5,431,453	4,996,412
資産合計	9,631,523	9,569,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	518,897	672,539
買掛金	552,327	643,362
短期借入金	1,187,000	1,033,200
1年内返済予定の長期借入金	676,636	767,538
リース債務	39,563	65,025
未払金	201,497	209,791
未払費用	44,834	16,186
未払法人税等	20,442	21,842
預り金	42,522	52,632
前受収益	559	447
設備関係支払手形	30,434	47,439
その他	69,989	13,892
流動負債合計	3,384,704	3,543,897
固定負債		
長期借入金	1,655,311	1,559,131
リース債務	55,816	144,820
繰延税金負債	39,165	-
再評価に係る繰延税金負債	191,276	148,581
退職給付引当金	147,308	21,057
その他	322	73,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債合計	2,089,200	1,947,091
負債合計	5,473,905	5,490,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251,111	650,000
その他資本剰余金	637,805	988,786
資本剰余金合計	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
利益準備金	264,584	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,566	-
繰越利益剰余金	514,715	122,751
利益剰余金合計	226,564	122,751
自己株式	149,579	152,127
株主資本合計	4,062,772	4,159,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,938	79,033
土地再評価差額金	60,906	2,078
評価・換算差額等合計	94,845	81,111
純資産合計	4,157,618	4,078,298
負債純資産合計	9,631,523	9,569,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,430,968	5,978,307
商品売上高	879,110	845,762
その他の売上高	15,271	13,130
売上高合計	6,325,351	6,837,200
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,396,299	962,033
当期製品製造原価	2,521,363	2,830,678
当期製品購入高	1,562,063	1,853,477
当期商品仕入高	511,002	541,161
合計	5,990,728	6,187,351
商品及び製品期末たな卸高	962,033	976,325
他勘定振替高	72,325	-
商品及び製品売上原価	4,956,370	5,211,025
その他の原価	11,271	6,679
売上原価合計	4,967,642	5,217,705
売上総利益	1,357,708	1,619,495
販売費及び一般管理費	1,677,330	1,613,688
営業利益又は営業損失()	319,621	5,807
営業外収益		
受取利息	1,179	279
受取配当金	7,721	11,712
為替差益	1,482	-
助成金収入	2,188	-
その他	7,957	7,225
営業外収益合計	20,528	19,217
営業外費用		
支払利息	50,048	45,453
手形売却損	5,979	4,217
休止固定資産減価償却費	7,108	9,666
その他	9,379	6,373
営業外費用合計	72,516	65,711
経常損失()	371,610	40,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	-	156,920
退職給付制度改定益	-	61,786
投資有価証券売却益	-	6,319
固定資産売却益	56,193	-
退職給付制度一部終了益	26,598	-
貸倒引当金戻入額	3,776	-
受取和解金	2,700	-
特別利益合計	89,268	225,025
特別損失		
投資有価証券評価損	1,625	238,692
固定資産売却損	-	14,274
訴訟関連費用	-	4,518
減損損失	1,046	1,322
特別退職金	103,533	-
たな卸資産評価損	77,596	-
子会社清算損	76,080	-
固定資産除却損	9,191	-
会員権評価損	910	-
貸倒引当金繰入額	475	-
特別損失合計	270,457	258,808
税引前当期純損失()	552,799	74,470
法人税、住民税及び事業税	14,951	12,298
法人税等調整額	153,840	122,969
法人税等合計	168,792	110,670
当期純利益又は当期純損失()	721,591	36,200

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,111	1,251,111
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	601,111
当期変動額合計	-	601,111
当期末残高	1,251,111	650,000
その他資本剰余金		
前期末残高	637,805	637,805
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	601,111
欠損填補	-	250,130
当期変動額合計	-	350,980
当期末残高	637,805	988,786
資本剰余金合計		
前期末残高	1,888,916	1,888,916
当期変動額		
欠損填補	-	250,130
当期変動額合計	-	250,130
当期末残高	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,584	264,584
当期変動額		
欠損填補	-	264,584
当期変動額合計	-	264,584
当期末残高	264,584	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	23,566	23,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	23,566
当期変動額合計	-	23,566
当期末残高	23,566	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	266,982	514,715
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
欠損填補	-	514,715
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
圧縮記帳積立金の取崩	-	23,566
当期純利益又は当期純損失()	721,591	36,200
当期変動額合計	781,697	637,466
当期末残高	514,715	122,751
利益剰余金合計		
前期末残高	555,133	226,564
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
欠損填補	-	250,130
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	721,591	36,200
当期変動額合計	781,697	349,316
当期末残高	226,564	122,751
自己株式		
前期末残高	148,740	149,579
当期変動額		
自己株式の取得	838	2,547
当期変動額合計	838	2,547
当期末残高	149,579	152,127
株主資本合計		
前期末残高	4,845,309	4,062,772
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失()	721,591	36,200
自己株式の取得	838	2,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	782,536	96,637
当期末残高	4,062,772	4,159,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,524	33,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,463	112,972
当期変動額合計	114,463	112,972
当期末残高	33,938	79,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,226	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,226	-
当期変動額合計	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	60,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,443	62,984
当期変動額合計	24,443	62,984
当期末残高	60,906	2,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,287	94,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,133	175,957
当期変動額合計	150,133	175,957
当期末残高	94,845	81,111
純資産合計		
前期末残高	4,790,021	4,157,618
当期変動額		
剰余金の配当	35,663	-
土地再評価差額金の取崩	24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失()	721,591	36,200
自己株式の取得	838	2,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,133	175,957
当期変動額合計	632,403	79,319
当期末残高	4,157,618	4,078,298

6. その他

役員の変動の件（平成23年3月29日付）

（1）代表者の異動

会 長

代表取締役 土肥 雄治（どひ ゆうじ） （現 代表取締役 社長）

社 長

代表取締役 土肥 智雄（どひ ともお） （現 代表取締役 専務）

（2）その他の役員の変動

取締役

新任取締役候補

取締役 小西 良幸（こにし よしゆき） （現 執行役員管理本部長兼総務部長）

退任予定取締役

取締役 成田 順一（なりた じゅんいち）
（退任後、当社常勤監査役に就任予定）

取締役 小山 昇（こやま のぼる） （現 取締役執行役員品質保証部長）
（退任後、蘇州強力五金有限公司 董事副總經理に就任予定）

監査役

新任監査役候補

監査役 成田 順一（なりた じゅんいち）
（現 取締役常務執行役員生産本部長兼生産管理部長）

退任予定監査役

監査役 狩野 利昭（かのう としあき） （常勤顧問に就任予定）

以上